

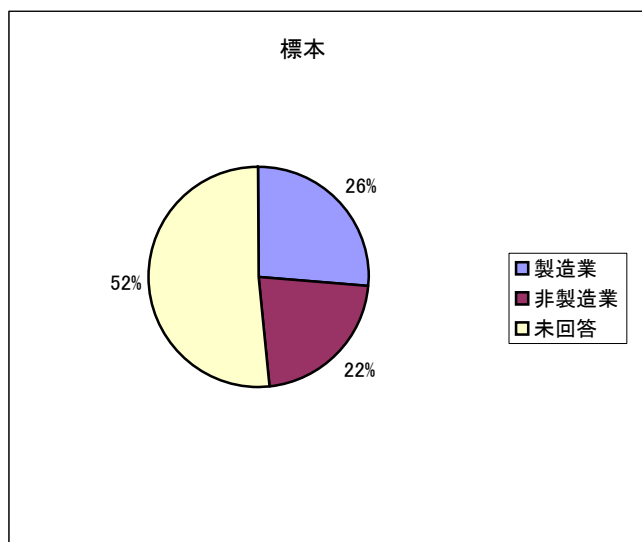
A. 調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成18年11月1日～8日
3. 調査方法 FAXにより依頼、回答
4. 調査対象 当所部会役員131社中、大企業を除く中小企業114社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

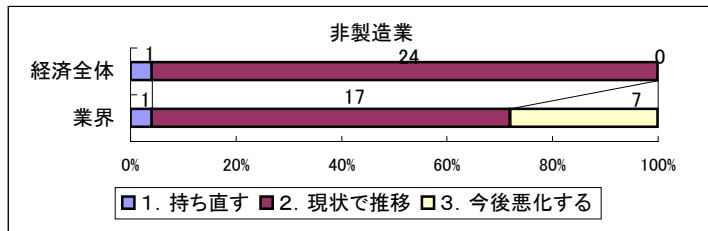
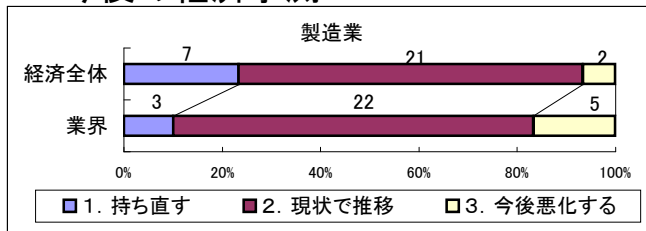
5. 標本数

	調査対象	回答		調査対象	回答	回答
一般工業	17	9	製造業	67	30	44.8%
建設業	17	9	非製造業	47	25	53.2%
醬油工業	4	2	合計	114	55	48.2%
食品工業	10	2	未回答		59	51.8%
皮革工業	19	8				
公益業	11	10				
サービス業	9	5				
商業	27	10				
合計	114	55				

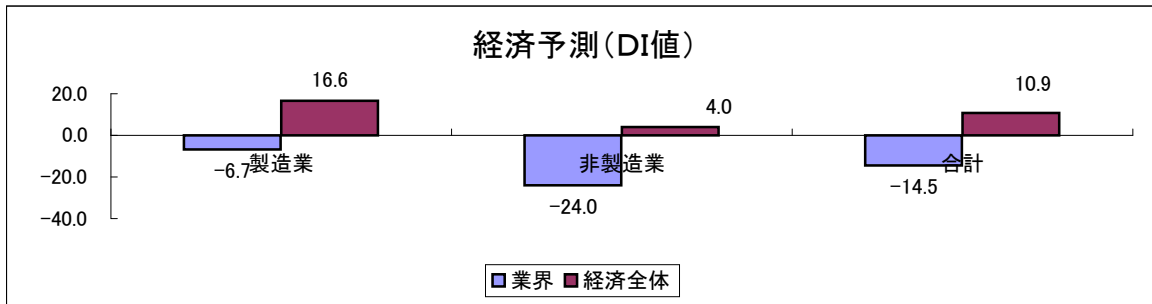


B. 調査結果

1. 今後の経済予測

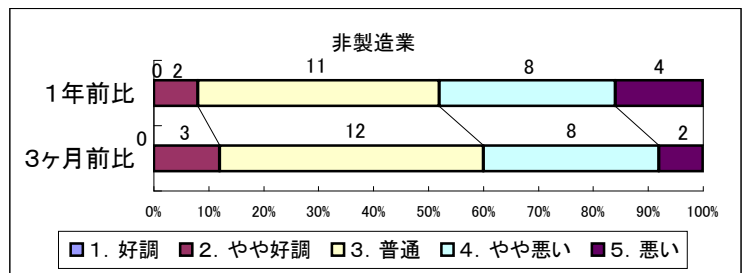
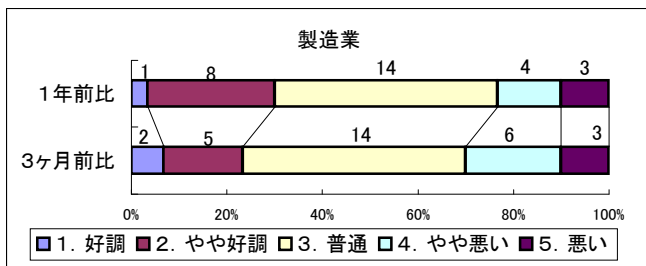


DI値	業界	経済全体	業界(前回)	経済(前回)
製造業	-6.7	16.6	-13.9	16.6
非製造業	-24.0	4.0	-28.0	-8.0
合計	-14.5	10.9	-19.7	6.6

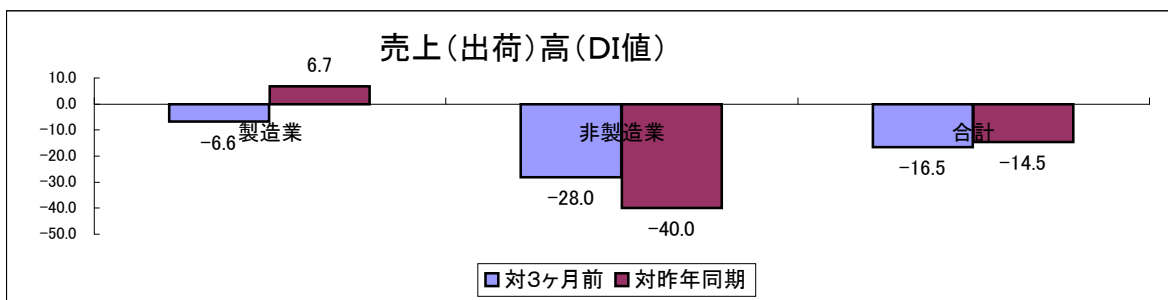


業界の景気予測においては製造業で7.2ポイント、非製造業では4.0ポイントマイナス値が縮小。経済全体の予測では、製造業で前期調査と横ばいであったが、非製造業では12.0ポイントDI値を上方修正しプラス値へ転じた。両業種とも自社業界への厳しい見方が続いており、経済全体の見通しとの開きがある。

2. 売上(出荷)高について



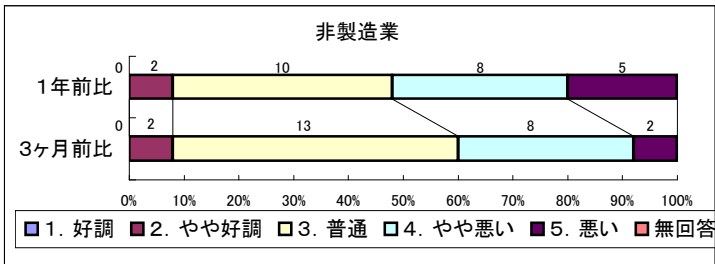
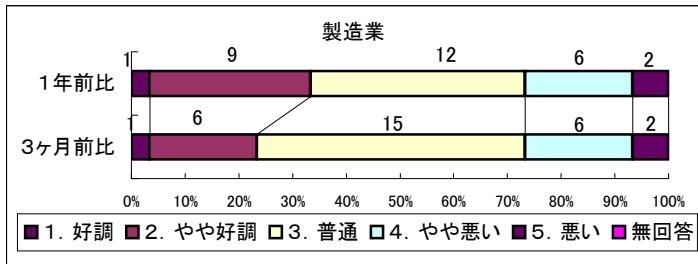
DI値	対3ヶ月前	対昨年同期	対3ヶ月前(前回)	対昨年同期(前回)
製造業	-6.6	6.7	16.7	-5.6
非製造業	-28.0	-40.0	-16.0	-12.0
合計	-16.5	-14.5	3.3	-8.3



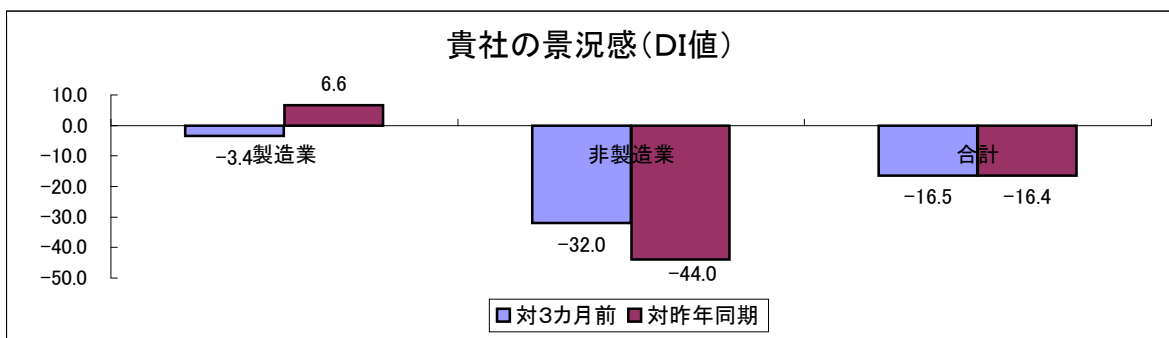
対3ヶ月前比では、両業種とも大幅にマイナス値が低下。製造業では、季節的要素を考慮した以上の低減幅を見せたが、これは前期調査で過去最も良いDI値を記録したことで変動幅が大きくなったと思われる。次期調査でのDI値の推移を注目したい。また非製造業でも、過去二期の調査結果ではDI値が横ばいで推移していたので、この水準を維持して行くのか期待されたが、前年の同時期調査と同じようなDI値の推移となった。

一方、対前年比の調査では製造業で12.3ポイントDI値を上方に押し上げプラス値に転じるとともに、調査開始(平成16年2月)以来、最も良いDI値を記録。逆に非製造業では、28.0ポイントマイナス値ダウンと対照的な両業種の動きとなった。

3. 貴社の景況感について



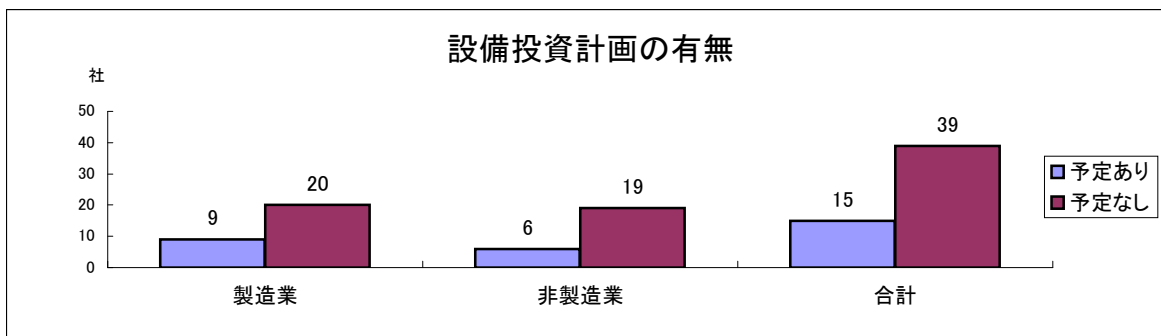
DI値	対3カ月前	対昨年同期	対3ヶ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)
製造業	-3.4	6.6	11.1	-2.8
非製造業	-32.0	-44.0	-40.0	-40.0
合計	-16.5	-16.4	-9.9	-18.0



対三ヶ月前比では前回、調査開始(平成16年2月)以来最も良いDI値を記録した製造業で、14.5ポイント悪化したが、過去同時期調査と比較するとほぼ同じぐらいの低落幅である。非製造業では8.0ポイントマイナス値を回復。一方、対前年比では非製造業で4.0ポイント悪化したものの製造業では、9.4ポイント回復し本調査項目において初めてDI値がプラス値に転じたことに加え、調査開始以来最も良いDI値を記録。製造業では三期連続して回復傾向を見せており、次期調査もこの回復基調が続いていくのか期待される。

4. 設備投資計画について

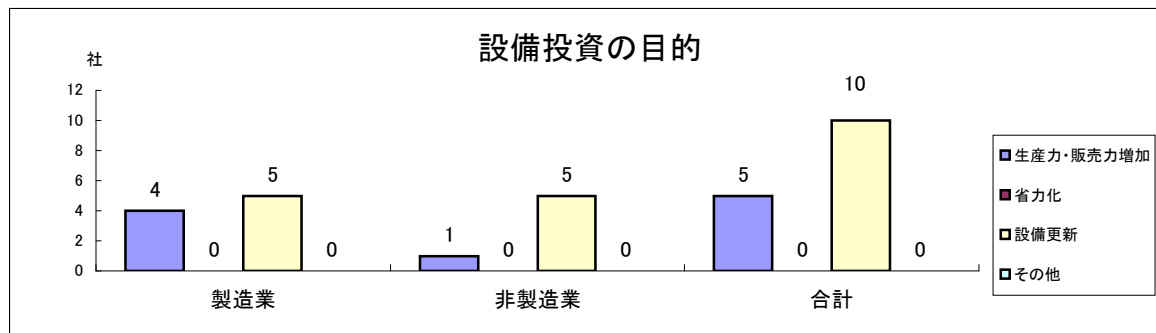
	予定あり	予定なし	無回答	合計
製造業	9 [30.0%]	20 [66.7%]	1 [3.3%]	30 [100.0%]
非製造業	6 [24.0%]	19 [76.0%]	0 [0.0%]	25 [100.0%]
合計	15 [27.3%]	39 [70.9%]	1 [1.8%]	55 [100.0%]



製造業では約30%、非製造業では約24%が設備投資を計画している。

5. 設備投資目的について

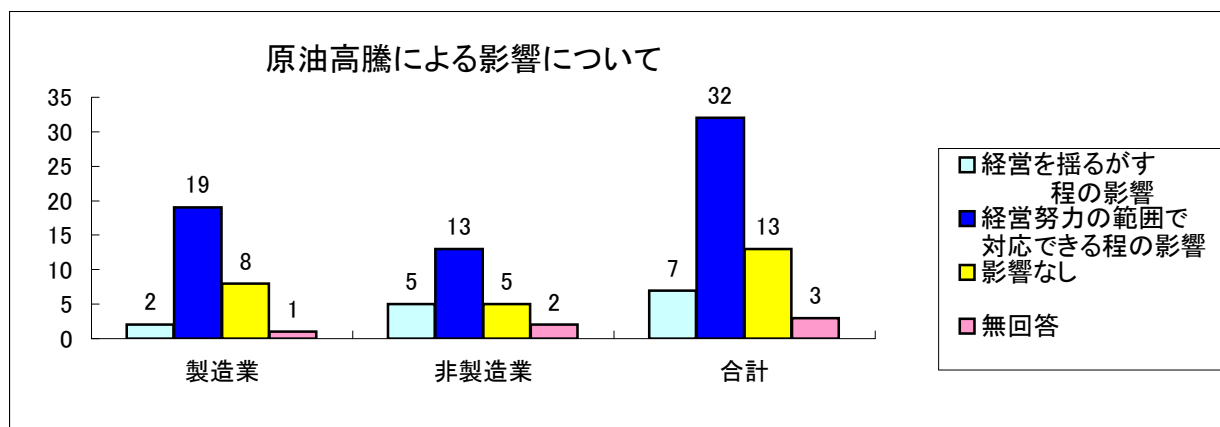
	生産力・販売力増加	省力化	設備更新	その他	合計
製造業	4	0	5	0	9
非製造業	1	0	5	0	6
合計	5	0	10	0	15



製造業・非製造業ともに「設備更新」への投資計画が最も多い他、製造業では「生産力・販売力増加」の投資計画も業界の半数近い割合を占めた。

6. 原油高騰による影響について

	経営を揺るがす程の影響	経営努力の範囲で対応できる程の影響	影響なし	無回答	合計
製造業	2 [6.7%]	19 [63.3%]	8 [26.7%]	1 [3.3%]	30 [100.0%]
非製造業	5 [20.0%]	13 [52.0%]	5 [20.0%]	2 [8.0%]	25 [100.0%]
合計	7 [12.7%]	32 [58.2%]	13 [23.6%]	3 [5.5%]	55 [100.0%]



両業種ともに、「経営努力の範囲で対応できる程の影響」の回答が最も多かったが、「経営を揺るがす程の影響」の回答が前期調査と比較すると製造業で33.3%から6.7%、非製造業でも36%から20%へと減少し、逆に「影響なし」の回答が製造業で8.3%から26.7%、非製造業で8%から20%へ転じた。全体的に原油価格の落ち着きを反映する結果となった。

コメント： 今後の自社業界・経済全体の景気動向予測においては、製造業の経済全体の予測で前期調査と横ばいであった以外は、両調査項目において製造業・非製造業ともDI値が好転した。

また、売上(出荷)高・景況感の対三ヶ月前比において製造業ではDI値が大きく悪化した。しかし、前回調査でいずれの調査項目においても調査開始(平成16年2月)以来、最も良いDI値を記録したほか、季節的な要因が今回の大幅な落ち込みに影響していると考えられる。DI値としてはマイナス値に転じたものの、過去の水準と比較すると悪くはなく、次期調査でどのように推移していくの注目される。製造業の対前年比における売上(出荷)高・景況感では、いずれもマイナス値を脱し、プラス値に転じた他、過去最も良いDI値を記録し、景気の回復傾向が見られる。

一方、非製造業では景況感の対三ヶ月前比でマイナス値が回復したものの、他の売上(出荷)高・景況感の対三ヶ月前比・対前年比の調査項目ではマイナス値が悪化した。製造業と比較すると非製造業では、経済全体の景気予測を除く、いずれの調査項目においてもマイナスDI値が高く自社に対する厳しい見方が続いている。

その他、今期調査の原油高騰による影響の調査では、「経営を揺るがすほどの影響」の回答が減少し、逆に「影響なし」との回答が増え、原油価格の安定化が本調査項目において好結果をもたらしたと思われる。